

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新上 奈美江 (TEL) 050-3154-9000
定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,294	14.0	1,340	524.0	1,378	237.0	989	195.5
2024年3月期	9,910	3.0	214	—	408	—	335	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,254百万円(69.6%) 2024年3月期 739百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	21.53	—	5.4	6.0	11.9
2024年3月期	7.26	—	1.9	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,046	18,836	81.7	417.66
2024年3月期	22,599	18,156	80.3	393.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,836百万円 2024年3月期 18,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,838	△1,378	△573	12,490
2024年3月期	514	△642	△278	12,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	276	82.7	1.5
2025年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	363	37.2	2.0
2026年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		40.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080	△12.1	420	△48.4	440	△42.8	300	△52.2	6.53
通 期	10,700	△5.3	1,100	△17.9	1,150	△16.6	800	△19.2	17.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	54,772,564株	2024年3月期	54,772,564株
2025年3月期	9,674,158株	2024年3月期	8,622,158株
2025年3月期	45,975,073株	2024年3月期	46,150,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,491	13.7	1,446	229.5	1,498	139.9	752	39.4
2024年3月期	9,225	3.5	439	—	624	—	539	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	16.37		—					
2024年3月期	11.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	22,011		17,672		80.3		391.86	
2024年3月期	21,769		17,410		80.0		377.25	

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,672百万円 2024年3月期 17,410百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2025年5月16日に決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 販売の状況	P. 14
(2) 役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定し、今期が計画の最終年度となりました。しかしながら、2023年3月期半ば以降、受注環境が急激に変化したことにより、当初掲げていた数値目標と実績の間に大きな乖離が生じ、目標達成には至りませんでした。一方で、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、KIMOTOグループ一丸となり事業に取り組んでまいりました。

(1) 当期の経営成績の概況

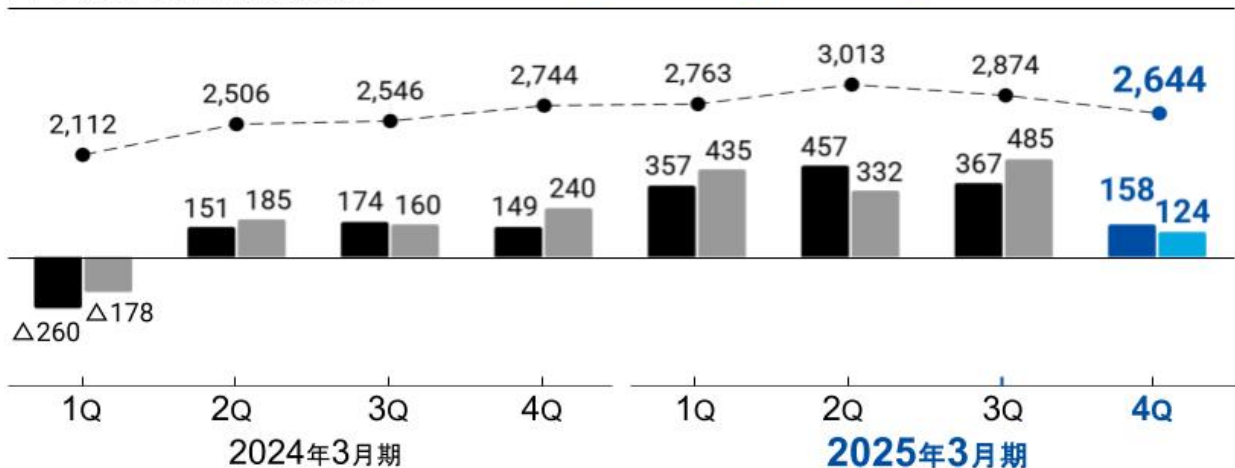
連結 [増収・増益]

2025年3月期は、インフレや高金利の影響が残る中、地域ごとに経済動向に差が見られました。米国では景気が安定し、企業活動に回復の兆しが見られました。一方、欧州では一部地域において国際情勢の緊張が続き、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。また、米中間の貿易摩擦の影響に加え、為替や原材料価格の変動などにより、当社グループの事業環境は依然として不透明な状況が続きました。このような状況の中、輸送機器向け電子部品関連に加え、通信機器の部材や工程材料として使用される製品が堅調に推移し、売上・収益の両面で貢献しました。

このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は11,294百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は1,340百万円（同524.0%増）、経常利益は1,378百万円（同237.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は989百万円（同195.5%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移

●売上高 ■営業利益 ■経常利益 単位:百万円



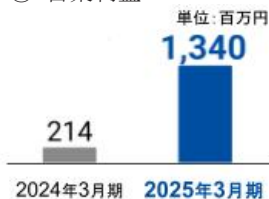
① 売上高



【主な変動要因】

- ↑ 自動車のディスプレイや内装照明用途を中心に拡散製品が欧州、東アジアで堅調に推移。
- ↑ 東アジアを中心に、通信機器向けの部材や工程材料として使用される遮光製品や粘着製品が売上増加に貢献。
- ↑ バッテリー工程用、半導体製造工程用製品が堅調。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↑ 輸送機器、通信機器向けに高付加価値製品の販売が増加し増益。
- ↑ 高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化及び低収益品の統合による製造原価低減により、収益を維持。

↑ : 増加要因

③ トピックス

- ・デジタルツイン事業においては、クラウドによる3Dモデル・属性管理システム開発の受注に加え、点群データからの図面作成を行う新規案件獲得により売上に貢献しました。
- ・コンサルティング事業では、働き方改革支援および製造業DXにおいて、新規案件や継続契約の受注を獲得しました。Digital Twin事業部との統合により、組織営業の強化を通じて、社会全体のDX推進に貢献してまいります。
- ・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）においては、輸送機器向けの拡散製品が計画通りに推移しました。また、家電および照明向け製品も堅調に推移し、売上に貢献しました。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、輸送機器向け製品が好調に推移したほか、ディスプレイ保護向けのハードコート製品も売上に寄与しました。
- ・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、製造業DX向けデータ作成案件およびプログラム開発案件を受注しております。今後もより一層の技術力向上に努め、新規案件の獲得を目指してまいります。

個別〔増収・増益〕

輸送機器向けに拡散製品、通信機器向けに遮光製品、両市場向けに粘着製品が堅調に推移したことに加え、バッテリー工程用および半導体製造工程用製品も売上に貢献しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化および低収益品の統合による製造原価低減に努め、収益を維持しました。

これらの結果、当事業年度における売上高は10,491百万円（前事業年度比13.7%増）、営業利益は1,446百万円（同229.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、23,046百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加1154百万円、受取手形及び売掛金の減少391百万円、現金及び預金の減少284百万円であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、4,210百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加255百万円、退職給付に係る負債の減少309百万円、買掛金の減少273百万円であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、18,836百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加713百万円、退職給付に係る調整累計額の増加178百万円、自己株式の取得による減少297百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、81.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して0.9%減少し、12,490百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,838百万円の資金の増加(前連結会計年度は514百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益1,404百万円、減価償却費547百万円、売上債権の減少485百万円があり、主な減少要因として、仕入債務の減少313百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,378百万円の資金の減少(前連結会計年度は642百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入255百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出1,242百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の資金の減少(前連結会計年度は278百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の取得による支出297百万円、配当金の支払額276百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、依然として国際情勢の不安定化や米中貿易摩擦、為替変動、原材料価格の高止まりなどの影響により不透明な状況が続くと見込まれます。一方、AIや半導体といった成長分野を中心に、産業構造の変化が進む中で、当社グループの製品・サービスに対する需要の拡大が期待されます。

フィルム事業においては、通信機器向けの遮光・粘着製品や、バッテリー工程用製品が引き続き堅調に推移する見込みです。さらに、ワールドワイド展開を強化し、輸送機器関連・メディカル・半導体市場に注力してまいります。一方、欧州経済の減速や米国の輸入関税動向による影響も想定されるため、引き続き動向を注視し柔軟に対応してまいります。

デジタルツイン事業においては、点群データや3Dモデルを核とした一気通貫のサービス提供体制を構築し、安定的な事業基盤の確立を図ります。製造業を中心に点群・画像技術の活用が進む中で、製品・サービスの価値向上を目指します。

コンサルティング事業においては、製造業DXや働き方改革支援における継続的な受注の獲得と、デジタルツイン事業との連携による組織的営業の強化を通じて、顧客課題の解決と新規案件の拡大に取り組めます。

連結子会社においては、米国における生産性改善と採算性の確保、欧州における市場の構造変化への対応、中国においては技術力強化と新規案件の拡大に取り組んでまいります。

これらにより、当社グループの2026年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高10,700百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	12,885
受取手形及び売掛金	2,446	2,055
電子記録債権	520	423
商品及び製品	485	546
仕掛品	351	456
原材料及び貯蔵品	426	446
その他	161	98
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	17,547	16,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063	1,971
機械装置及び運搬具(純額)	541	593
土地	796	795
建設仮勘定	165	-
その他(純額)	86	143
有形固定資産合計	3,652	3,503
無形固定資産		
ソフトウェア	215	175
ソフトウェア仮勘定	3	4
その他	3	1
無形固定資産合計	222	181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,185
繰延税金資産	13	-
長期預金	-	1,154
その他	104	123
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,176	2,460
固定資産合計	5,051	6,144
資産合計	22,599	23,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	369
電子記録債務	1,122	1,082
未払法人税等	135	390
賞与引当金	181	231
役員賞与引当金	-	9
その他	438	489
流動負債合計	2,519	2,572
固定負債		
退職給付に係る負債	1,798	1,488
長期預り金	97	64
繰延税金負債	-	60
その他	27	24
固定負債合計	1,923	1,638
負債合計	4,442	4,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,796	13,509
自己株式	△2,099	△2,397
株主資本合計	17,398	17,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	371
為替換算調整勘定	466	468
退職給付に係る調整累計額	3	182
その他の包括利益累計額合計	757	1,021
純資産合計	18,156	18,836
負債純資産合計	22,599	23,046

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,910	11,294
売上原価	6,745	6,893
売上総利益	3,164	4,401
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	149	187
給料及び手当	1,021	1,010
賞与引当金繰入額	73	96
役員賞与引当金繰入額	-	9
退職給付費用	76	71
法定福利費	162	168
旅費交通費及び通信費	112	117
研究開発費	589	584
減価償却費	36	66
地代家賃	5	4
貸倒引当金繰入額	△2	△6
その他	725	751
販売費及び一般管理費合計	2,949	3,061
営業利益	214	1,340
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	51	29
受取手数料	4	0
受取賃貸料	0	1
受取保険金	1	0
物品売却益	0	2
為替差益	100	-
その他	31	28
営業外収益合計	201	83
営業外費用		
支払補償費	5	2
為替差損	-	40
その他	1	1
営業外費用合計	7	45
経常利益	408	1,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産廃棄損	27	3
特別損失合計	27	3
税金等調整前当期純利益	381	1,404
法人税、住民税及び事業税	93	379
法人税等調整額	△47	35
法人税等合計	46	414
当期純利益	335	989
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	335	989
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	84
為替換算調整勘定	217	1
退職給付に係る調整額	65	178
その他の包括利益合計	404	264
包括利益	739	1,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739	1,254
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,738	△2,099	17,340
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58	-	58
当期末残高	3,274	3,427	12,796	△2,099	17,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	166	249	△62	352	17,693
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	217	65	404	404
当期変動額合計	121	217	65	404	462
当期末残高	287	466	3	757	18,156

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,796	△2,099	17,398
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	713	△297	415
当期末残高	3,274	3,427	13,509	△2,397	17,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	287	466	3	757	18,156
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					989
自己株式の取得					△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	1	178	264	264
当期変動額合計	84	1	178	264	679
当期末残高	371	468	182	1,021	18,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381	1,404
減価償却費	498	547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9
受取利息及び受取配当金	△61	△50
為替差損益 (△は益)	△80	6
固定資産除売却損益 (△は益)	27	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△981	485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	513	△313
その他	155	116
小計	468	1,906
利息及び配当金の受取額	61	46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△1,242
定期預金の払戻による収入	281	255
有形固定資産の取得による支出	△380	△403
有形固定資産の売却による収入	-	31
貸付金の回収による収入	7	-
その他	△44	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△297
配当金の支払額	△278	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	△111
現金及び現金同等物の期首残高	12,792	12,602
現金及び現金同等物の期末残高	12,602	12,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造したハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的とした関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,703	602	5	599	9,910	—	9,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	13	205	4	745	△745	—
計	9,225	616	210	603	10,655	△745	9,910
セグメント利益又は損失(△)	439	△273	6	35	207	7	214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△9百万円、セグメント間取引消去17百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,725	831	6	732	11,294	—	11,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	31	154	1	953	△953	—
計	10,491	862	160	733	12,248	△953	11,294
セグメント利益又は損失(△)	1,446	△139	△27	52	1,331	8	1,340

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△10百万円、セグメント間取引消去16百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	393円41銭	417円66銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	21円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	335	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	335	989
普通株式の期中平均株式数(株)	46,150,406	45,975,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	9,159	4.8	10,637	16.1
デジタルツイン	429	△16.8	380	△11.5
コンサルティング	8	△50.7	18	111.0
その他	312	△11.2	258	△17.4
合 計	9,910	3.0	11,294	14.0

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2025年3月11日付当社公表の「社外取締役候補者の選任および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。